
2013年3月期 第2四半期決算説明資料

2012年10月30日

 日本M&Aセンター

—M&A業務を通じて企業の「存続と発展」に貢献する—

本資料における業界の動向や分析、今後の計画、見通し等は、現在入手可能な情報による判断に基づいております。今後、将来の事業を取り巻く環境が大きく変動するリスクや不確実性が存在します。従いまして、今後の計画や見通しの実現を保証するものではありません。

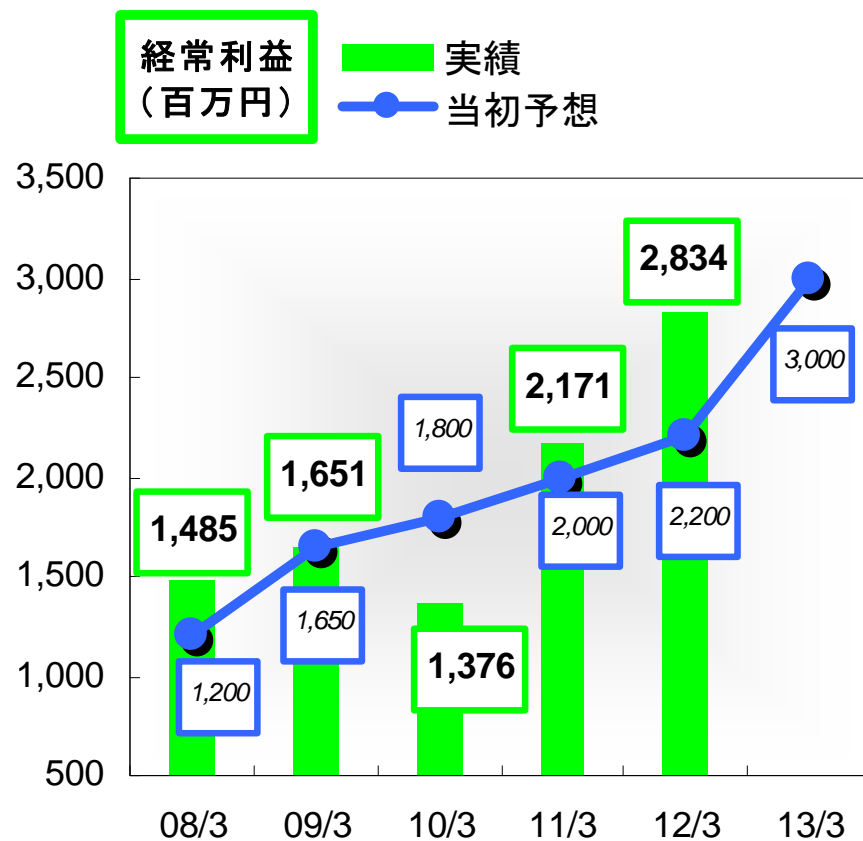
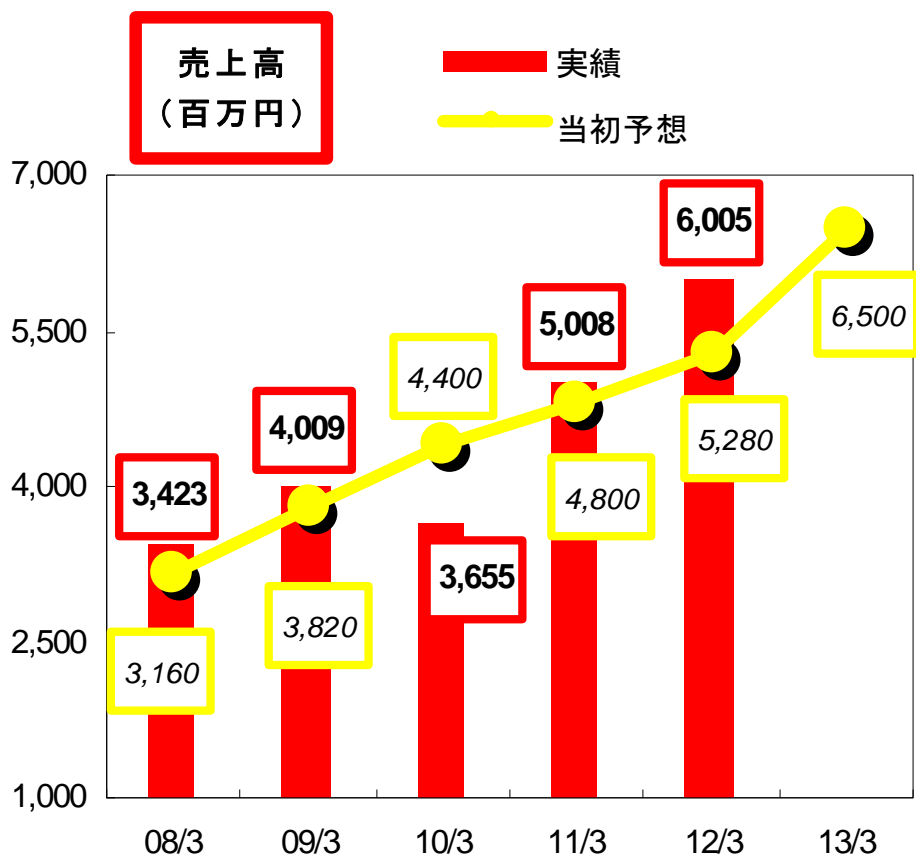
<http://www.nihon-ma.co.jp/>

- 日本M&Aセンターは、「中堅・中小企業M&A」という
*プレーヤー間の競争の少ない分野に特化*しております。
- さらに、事業承継問題の深刻化により、
*市場は高成長*が見込めます。
- 日本最大級のM&A情報ネットワーク※を活用し、
*効率よくM&A情報を入手*できます。

※会計事務所358、地域金融機関266等(2012年9月末時点)との提携により、日本全国をカバー

 **長期にわたり高い利益成長が期待できます。**

今期も最高益へ

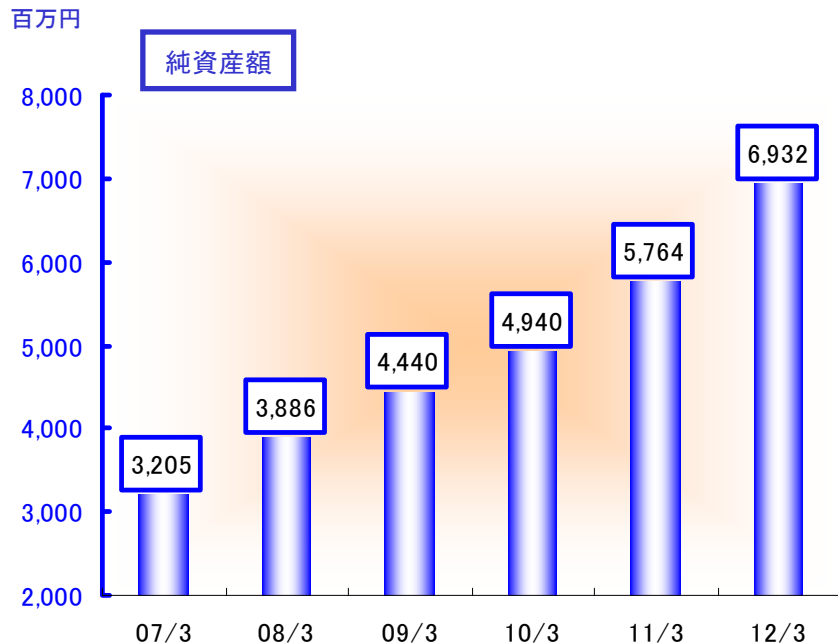




財務内容と増配(前期までの推移)

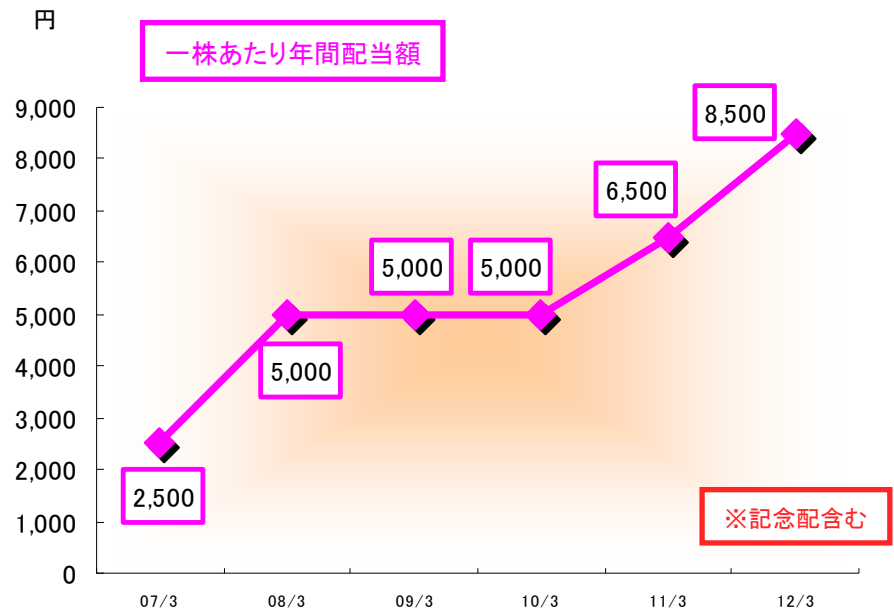
財務体質を強化するとともに、増配で株主還元を継続的に拡充

純資産額の推移



一株あたり年間配当額の推移

※ 2012/4/1の株式200分割考慮前、ただし2007/4/1の株式分割は考慮した実質推移



決算サマリー(累計損益)

最高益で2Q業績予想を達成(売上・利益)

対前年同期比:売上高109.9%、四半期純利益108.6%

(単位:百万円、%)	2013/3期 (2Q実績)		対通期 予想 進捗率 比率	対前年 同期比 比率	2013/3期 (通期予想)		2012/3期 (2Q実績)		2012/3期 (通期実績)	
	金額	比率			金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,268	100.0	50.3	109.9	6,500	100.0	2,973	100.0	6,005	100.0
(うちM&A売上高)	3,196	97.8					(2,916)	(98.1)	(5,877)	(97.9)
売上原価	1,162	35.6					908	(30.6)	2,017	33.6
(うち案件紹介料・外注費)	487	14.9					(320)	(10.8)	(638)	(10.6)
(うち人件費・交通費)	655	20.1					(576)	(19.4)	(1,343)	(22.4)
売上総利益	2,105	64.4					2,064	69.4	3,988	66.4
販売管理費	588	18.0					603	20.3	1,217	20.3
営業利益	1,517	46.4	50.6	103.8	3,000	46.2	1,461	49.1	2,771	46.1
営業外収益	16	0.5					20	0.7	67	1.1
営業外費用	6	0.2					5	0.2	3	0.0
経常利益	1,527	46.7	50.9	103.4	3,000	46.2	1,476	49.7	2,834	47.2
特別利益	-	-					-	-	0	0.0
特別損失	4	0.1					12	0.4	15	0.3
四半期(当期)税引前純利益	1,523	46.6					1,464	49.3	2,819	46.9
法人税等	598	18.3					613	20.6	1,209	20.1
四半期(当期)純利益	924	28.3	50.8	108.6	1,820	28.0	851	28.6	1,609	26.8

■ 持分法による投資利益
■ 投資事業組合運用益
29 22

連結売上高を「M&A売上高」と「その他売上高」に分解し、比較したものは以下のとおり

(単位:百万円)

	2010/3期			2011/3期			2012/3期(2Q累計)			2012/3期			2013/3期(2Q累計)		
	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比	金額	構成比	対前年同期比
売上高	3,655	100.0%	91.2%	5,008	100.0%	137.0%	2,973	100.0%	133.2%	6,005	100.0%	119.9%	3,268	100.0%	109.9%
直接原価 ※1	534	14.6%	87.7%	572	11.4%	107.1%	332	11.2%	138.5%	673	11.2%	117.6%	506	15.5%	152.5%
直接利益	3,120	85.4%	91.8%	4,435	88.6%	142.2%	2,641	88.8%	132.6%	5,332	88.8%	120.2%	2,761	84.5%	104.6%
M&A売上高	3,543	100.0%	90.9%	4,901	100.0%	138.3%	2,916	100.0%	134.0%	5,877	100.0%	119.9%	3,196	100.0%	109.6%
M&A売上原価 ※2	505	14.3%	87.1%	550	11.2%	108.8%	320	11.0%	135.9%	638	10.9%	116.1%	487	15.2%	152.0%
M&A売上総利益	3,037	85.7%	91.6%	4,351	88.8%	143.2%	2,596	89.0%	133.8%	5,239	89.1%	120.4%	2,709	84.8%	104.4%
その他売上高	111	100.0%	100.3%	107	100.0%	95.7%	56	100.0%	101.3%	127	100.0%	119.5%	71	100.0%	125.7%
その他売上原価	29	26.1%	100.9%	22	21.1%	77.5%	11	20.8%	287.8%	34	27.2%	153.9%	19	27.4%	166.0%
その他売上総利益	82	73.9%	100.1%	84	78.9%	102.2%	44	79.2%	86.6%	93	72.8%	110.3%	51	72.6%	115.1%
非配賦売上原価 ※3	903	24.7%	112.0%	1,070	21.4%	118.4%	576	19.4%	119.1%	1,343	22.4%	125.5%	655	20.1%	113.7%
売上総利益	2,216	60.6%	85.5%	3,365	67.2%	151.8%	2,064	69.4%	136.9%	3,988	66.4%	118.5%	2,105	64.4%	102.0%

※1直接原価はM&A売上原価(案件紹介料、外注費)とその他売上原価

※2M&A売上原価は案件紹介料・外注費

※3非配賦売上原価は人件費・交通費等

決算サマリー(財政状態)

自己資本比率は83.3%に上昇し、健全なB/Sを維持
 ⇒株主への配当増額により還元を強化

【資産】

(単位:百万円、%)

	2013/3期 2Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2012/3期 (前期末)
I 流動資産	7,528	83.5	543	6,984
(うち現金及び預金)	4,893	54.3	608	(4,284)
(譲渡性預金・売掛金等)	2,635	29.2	-65	(2,700)
II 固定資産	1,486	16.5	-157	1,644
資産合計	9,015	100.0	386	8,628

【負債・純資産】

	2013/3期 2Q期末	構成 比率	対前期末 比増減額	2012/3期 (前期末)
I 流動負債	1,151	12.8	-211	1,362
II 固定負債	357	4.0	23	333
負債合計	1,508	16.7	-187	1,696
(うち有利子負債)	(100)	(1.1)	(-)	(100)
純資産合計	7,506	83.3	574	6,932
(うち利益剰余金)	5,569	61.8	591	(4,977)
負債純資産合計	9,015	100.0	386	8,628

成約件数等の推移

2Q累計成約件数(会社数カウント)100件は、過去最高
⇒大型案件の成約増加、全体の件数も増加

(単位:件、百万円)

	10/3期	11/3期					12/3期					13/3期	
	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q
成約数計(会社数カウント) ※1	122	19	44	53	40	156	39	55	48	52	194	48	52
同上年度累計	-	19	63	116	156	-	39	94	142	194	-	48	100
売り案件成約数	60	10	21	27	20	78	18	28	23	25	94	23	26
買い案件成約数	59	9	20	26	20	75	20	26	23	25	94	25	26
その他(再編等)成約数	3	-	3	-	-	3	1	1	2	2	6	-	-
M&A売上高	3,543	689	1,486	1,518	1,208	4,901	1,122	1,794	1,385	1,575	5,877	1,153	2,043
1件当たりM&A売上高 ※2	29.0	36.3	33.8	28.6	30.2	31.4	28.8	32.6	28.9	30.3	30.3	24.0	39.3※3
成約数計(取引数カウント) ※1	66	10	24	27	22	83	21	32	26	27	106	26	27
同上年度累計	-	10	34	61	83	-	21	53	79	106	-	26	53

※1 会社数カウントとは、売り案件と買い案件をそれぞれ別カウントしている(成功報酬受取先ベース)。

これに対し取引数カウントとは、取引数に着目してカウントすることをいう(トランザクションベース)。

※2 M&A売上高を会社数カウントの成約件数で除したものであり、成功報酬以外の着手金等も含んでいる。

※3 13/3期(累計)の1件あたりM&A売上高は32.0百万円

第2四半期(7~9月)成約案件のご紹介

	譲渡企業		譲受け企業		取引スキーム
	事業内容	所在地	事業内容	所在地	
1	食品製造	関東	食品製造	九州・沖縄	株式譲渡
2	医療法人	北海道・東北	医療法人	北海道・東北	出資持分譲渡
3	組込ソフトウェア開発	北海道・東北	電気機械器具卸売業	関東	株式譲渡
4	一般貨物輸送業	北海道・東北	物流業	北海道・東北	株式譲渡
5	旅館	東海・北陸	飲食店・結婚式場運営	関西	株式譲渡
6	食品、日用品卸売業	北海道・東北	家庭用品・日用雑貨卸売業	関西	株式譲渡
7	設備設計事務所	関東	施設メンテナンス	関東	株式譲渡
8	食品機械設計製造	関西	機械卸	中国・四国	株式譲渡
9	食品加工・製造業	北海道・東北	医療関連化学事業	関西	株式譲渡
10	インターネットカフェ運営	東海・北陸	インターネットカフェ運営	中国・四国	株式譲渡
11	不動産賃貸業	関東	不動産管理業	関東	株式譲渡
12	通信サービス業	関東	アウトソーシングサービス	関東	株式譲渡
13	金物卸売業	北海道・東北	重機販売業	関東	株式譲渡
14	オフセット印刷業	関東	総合印刷業	関東	株式譲渡
15	ソフトウェア受託開発	関東	ソフトウェア受託開発	関東	株式譲渡
16	エクステリア卸	関西	コンクリート製品製造業	関西	株式譲渡
17	学習塾	北海道・東北	学習塾	北海道・東北	株式譲渡
18	防災用品卸売業	中国・四国	ビルメンテナンス	中国・四国	株式譲渡
19	土木・建設業	関東	建設業	東海・北陸	株式譲渡
20	食品卸	関西	食品卸	関西	株式譲渡
21	機械設計製造業	東海・北陸	電気機械器具卸	関西	株式譲渡
22	電設資材卸	東海・北陸	電設資材卸	関西	株式譲渡
23	金型設計製造	関東	機械器具製造業	北海道・東北	株式譲渡
24	健康食品販売業	関東	医薬品卸	関東	株式譲渡
25	教育サービス	関東	情報サービス	関東	株式譲渡
26	食品卸・小売	東海・北陸	食品卸	関西	会社分割
27	医療法人	東海・北陸	医療法人	東海・北陸	出資持分譲渡

ペア制度も順調に機能しつつある

(単位:人)

		05/3 期末	06/3 期末	07/3 期末	08/3 期末	09/3 期末	10/3 期末	11/3 期末	12/3 期末	12/9 ※c
売上原価	コンサル数	22	32	38	49	63	71	74	87	93
	非コンサル数 ※a	-	-	3	4	5	4	5	6	7
販管費	非コンサル数	6	8	9	12	8	10	10	11	11
計		28	40	50	65	76	85	89	104	111
(コンサル期中単純平均数) ※b		19.5	27	35	43.5	56	67	72.5	80.5	-

※a 売上原価の非コンサル数は営業本部所属の事務スタッフで、従来は管理本部所属でその人件費は販管費で計上していた。

※b コンサル期中単純平均数=(当期末コンサル数+前期末コンサル数)÷2

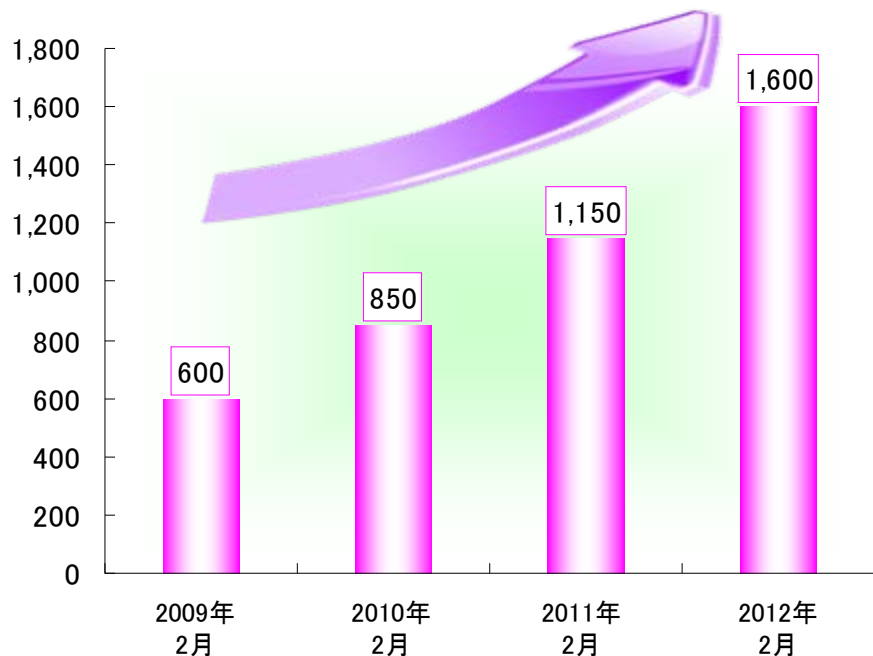
※c 10月30日時点では、コンサルとしてさらに2名が入社済。また別途中途採用2名が内定している。
新卒採用の14名が2013年4月1日に入社予定。

*上記人員数に出向者等は含んでいない。

2012年秋 セミナーお申込人数1,900名超、動員記録を更新

「経営者のためのM&Aセミナー」のお申込人数は急増：
潜在的なM&Aニーズの高まりを反映

過去の「経営者のためのM&Aセミナー」
お申込人数の推移



※2012年10月26日開催
「経営者のためのM&Aセミナー」
金沢都ホテルにて



※2012年10月25日開催
「経営者のためのM&Aセミナー」 ホテルニューオータニ東京にて

M & Aへの理解を促進

社長三宅の「カンブリア宮殿」出演

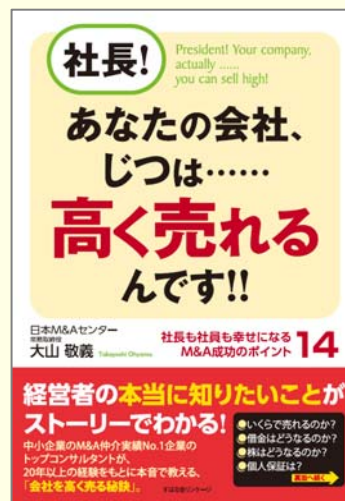


スタジオ収録の様子
2012年8月9日放送 テレビ東京系列

村上龍氏が社長三宅の本を「今年読んだ本で一番おもしろい」と絶賛！

10月19日新刊

【10月19日新刊】



紀伊國屋書店 梅田本店
週間総合ランキング 第1位
2012年10月22日～10月28日

紀伊國屋書店 札幌本店
週間総合ランキング 第1位
2012年10月15日～10月21日

株式会社日本M & Aセンター
常務取締役 大山敬義
すばる舎リンケージ刊



印刷会社の社長がM&Aを決意し、実行するまでの過程をたどりながら、経営者が本当に知りたいM&Aのポイントをストーリーに沿って解説する実務書。

当社業務への理解促進 + 信用度の向上

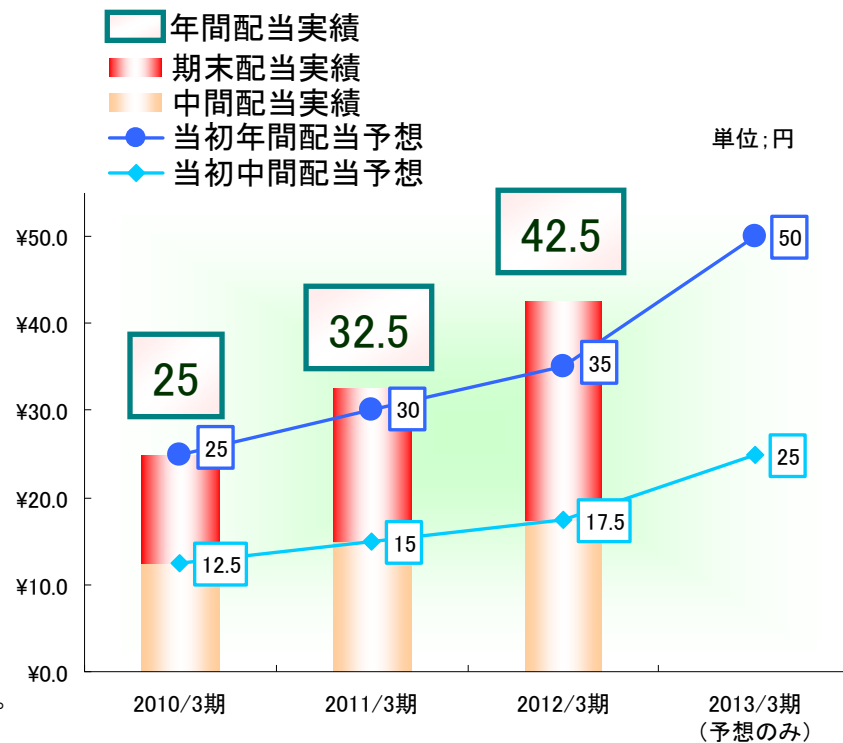
受託増加

予想配当について

「過去最高益予想」 ⇒ 「過去最高の配当額」

配当推移(株式200分割考慮後ベース)

	当初予想		実績		連結配当 性向
	配当金額	内訳	配当金額	内訳	
2013/3期	50円*	中間 25円 期末 25円	-	-	36.6% (予想)
2012/3期	35円	中間 17.5円 期末 17.5円	42.5円	中間 17.5円 期末 25円	35.2% (対実績)
2011/3期	30円	中間 15円 期末 15円	32.5円	中間 15円 期末 17.5円	36.1% (対実績)
2010/3期	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	25円	中間 12.5円 期末 12.5円	41.8% (対実績)



※株式分割前に換算すると中間・期末の配当金は1株あたり5,000円、年間合計では10,000円となります。